

補助事業番号 20-2-008

補助事業名 平成20年度 認知症介護従事者のための高齢者虐待の早期発見、早期対応  
マニュアルの作成・普及 補助事業

補助事業者名 特定非営利活動法人 日本介護支援協会

## 1. 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

平成19年度当協会では、日本自転車振興会の補助を受け「ケアマネジャーを対象とした高齢者虐待の早期発見、早期対応マニュアルの作成・普及補助事業」を展開した。これは主に全国の居宅介護支援事業所や地域包括支援センター等で活動しているケアマネジャーが、在宅での高齢者虐待に早期に気づき、早期に対応すべく、その一助となるよう展開してきた事業である。

本年度は昨年度に引き続き、高齢者虐待の中でも特に課題となっている「認知症者への虐待」に着目し、『認知症介護従事者』とは、当協会の中心メンバーである「特別養護老人ホーム」はもとより、昨今急激に増加している「認知症グループホーム」や、「有料老人ホーム」、「小規模多機能型施設」、「デイサービス」等で勤務する者である。

ゆえに、本事業では、マニュアルの確立と習得を図ることにより、広く高齢者介護を担う専門職の育成をおこない、もって社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

### (2) 実施内容

- ア. 「高齢者虐待の早期発見、早期対応マニュアルの作成・普及」のための委員会の設置と開催
- イ. 認知症介護従事者（施設）へのアンケート調査実施
- ウ. 委員による虐待事例・対応事例の訪問調査の実施と集計・分析
- エ. 認知症介護従事者用マニュアル「高齢者虐待の予防、早期発見、早期対応への考え方Ⅱ」を作成
- オ. 認知症介護従事者へ向けた教材映像2作品の制作
- カ. 報告書の作成

## 2. 予想される事業実施効果

マニュアルおよび教材映像、報告書は、当協会の他、(社)全国老人福祉施設協議会の協力を得て関係各所に送付された。今後「特別養護老人ホーム」「グループホーム」を中心に全国の各地域で「高齢者虐待の早期発見や対応」に対する議論の活性化が期待できる。

さらに本事業の成果物であるマニュアル・DVDを当協会が21年度に行う各種研修会・セミナー等で使用することで高齢者虐待に関する考え方や対応方法等が一般化し、ひいては

要介護高齢者の「尊厳ある暮らし」に繋がるであろうことが想定される。また、高齢者虐待防止法が「高齢者の養護者を支援する」法律でもあることから、本成果物がその一助にもなりうると確信する。

3. 本事業により作成した印刷物

「高齢者虐待の予防、早期発見、早期対応への考え方Ⅱ」（認知症介護従事者用）

マニュアル（DVD 付き）

「認知症介護従事者における高齢者虐待の早期発見、早期対応マニュアルの作成・普及等調査研究」報告書

4. 事業内容についての問い合わせ

団体名：特定非営利活動法人 日本介護支援協会

住所：102-0093

東京都千代田区平河町 2-7-1 塩崎ビル

代表者名：会長 中村 博彦（ナカムラ ヒロヒコ）

担当部署：事務局

担当者名：石川 萩乃（イシカワ ハギノ）

電話番号：03-3261-1066

F A X：03-3261-1061

E-mail：[jimukyoku@kaigo-shien-kyokai.co.jp](mailto:jimukyoku@kaigo-shien-kyokai.co.jp)

U R L：<http://www.kaigo-shien-kyokai.co.jp>